

(重点要望)

○ セーフティネットの整備

◇ 生活保護のさらなる適正化に向けた制度改正

【厚生労働省】

- ・ 給与や年金などのように一括して支給する制度を創設し、最低限度の生活を保障した上での医療費の一部自己負担の導入
- ・ 高齢者向けの新たな生活保障制度の創設
- ・ 生活保護の適正実施にあたり、福祉事務所の調査権限のさらなる強化

担当：福祉局

◇ 生活困窮者自立支援制度の推進

【厚生労働省】

- ・ 生活困窮者自立支援制度の円滑な事業運営のために必要な財政措置

担当：福祉局

◇ 介護保険制度の円滑な実施による高齢者施策の推進

【厚生労働省】

- ・ 地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、地域の実情に応じた生活支援・介護予防サービスの安定的な実施のために必要な財政措置
- ・ 介護保険財政の安定運営や人材確保に必要な財政措置を講じるとともに、制度改正にあたっては保険者意見を十分に反映すること

担当：福祉局

◇ 障がい者福祉施策の充実

【厚生労働省】

- ・ 障がい者施策の安定的運用のための適正な報酬単価の設定
- ・ 地域生活支援事業への適切な財政措置やグループホーム設置補助、発達障がい者への支援など、本市独自施策に対する財政措置

担当：福祉局

◇ 救急医療体制の充実強化

【厚生労働省】

- ・ 救急医療を担う医療機関に対する財政支援や診療報酬を改善・強化すること
- ・ 救急医療の体制維持のために必要な、医師（特に小児科、産科等の分野）をはじめとする医療従事者の人材確保策を推進すること
- ・ 精神科救急医療等確保事業に対する補助金を増額すること

担当：健康局

◇ 難病法の大都市特例施行に伴う適切かつ確実な財政措置

【厚生労働省】

- ・ 難病法の大都市特例の施行に伴い、指定都市が支弁することとなった特定医療費の支給に要する費用について、具体的な積算根拠に基づき確実に財政措置を講ずること
- ・ 指定都市に新たに生ずる負担について、道府県から税財源を移譲するなど国の責任において適切かつ確実な財政措置を講ずること

担当：健康局

○ 子ども・子育て支援新制度の円滑な事業運営のための安定財源確保並びに
子育て支援施策の充実 【内閣府・厚生労働省・文部科学省】

- ・ 「幼児教育の無償化」にあたっては、教育・保育の質の向上に資する取組みに要する経費への財政措置を講じること。特に、福祉サービス第三者評価の受審と情報公開の義務付け及び同経費への全額財政措置を講じること。
- ・ 保育が必要な要件に該当しない利用者が一定の教育の質が認められた認可外保育施設を選択した場合でも、「幼児教育の無償化」の対象とすること
- ・ 新制度の幼児教育・保育・子育て支援の質・量の充実として必要とされる財源について恒久的な確保策を講じること。特に、保育士の継続雇用や労働環境改善を図るため、職員の処遇向上を目的に実施する1歳児配置改善を早急に実現すること
- ・ 支給認定事務等の市町村事務について財政措置を講じること
- ・ 病児・病後児保育事業について、地域の実情に応じた事業推進が図れるような制度設計及び安定した事業継続と事業実施の双方に配慮した財政措置の充実
- ・ 妊婦健康診査公費負担について全国一律の制度とすること
- ・ 児童手当に係る必要経費の全額について、財政措置を講じること
- ・ 医療保険適用外の不妊治療法について、早期に保険適用の対象とすること
- ・ 放課後子供教室について地域の実情に応じた事業推進が図れるよう補助金の要件緩和と財政措置の充実を図ること
- ・ 放課後児童クラブについて質の確保のために放課後児童支援員の適正な配置及び研修に係る必要な財政措置を図ること

担当：こども青少年局

○ 質の高い学校教育の推進

◇ ICT活用の推進 【文部科学省・総務省】

- ・ 学校に整備するタブレット端末、デジタル教科書等の学習コンテンツに係る財政措置
- ・ 学校教育におけるICT活用を推進していくために必要な、各校に派遣するICT支援員の配置に係る費用についての財政措置

担当：教育委員会事務局

◇ 英語教育の強化 【文部科学省】

- ・ 英語教育を効果的にすすめるための学習教材整備に係る財政措置
- ・ 生きた英語を学ぶ機会を増やすため、各校に配置する外国語（英語）指導員の配置に係る費用についての財政措置

担当：教育委員会事務局

◇ 教員の負担軽減 【文部科学省】

- ・ 教員の長時間勤務の縮減及び部活動の指導体制の充実に向けた部活動指導員配置促進に係る財政措置の拡充

担当：教育委員会事務局

○ 中小企業等への積極的支援

【経済産業省・中小企業庁】

- ・ 産業技術とものづくりを支える公設試験研究機関への支援の充実、外国人材の活用に向けた中小企業へのきめ細やかなサポート並びに資金調達の円滑化のための信用補完制度の充実・強化など、厳しい経営環境にある中小企業の経営基盤強化及び成長・発展に向けた各種支援制度の拡充
- ・ 地域のコミュニティの場として公共的な役割を果たす商店街において、公共施設の老朽化が進み来街者の安全性の確保が喫緊の課題となる中、魅力を高め、地域の活性化を推進するためのオープンモール化をはじめとした施設・設備等整備に係る補助制度の拡充

担当：経済戦略局

○ 女性や高齢者をはじめとする多様な人材の活躍につなげる雇用施策の推進

【厚生労働省・内閣府】

- ・ 女性や高齢者をはじめとする多様な人材の活躍につなげるため、就職に向けた支援など、地方公共団体が地域の実情・課題に応じて行う雇用施策に対する財政措置の実施

担当：市民局

○ インターネットを利用して行われるヘイトスピーチへの対応

【法務省・総務省】

- ・ ヘイトスピーチの解消に向けた取り組みとしての地方公共団体による投稿コンテンツの拡散防止策の実効性確保等に必要な措置の実施

担当：市民局

○ 適正な民泊の普及に向けた制度の見直し

【国土交通省・厚生労働省・内閣府】

- ・ 違法民泊の排除に向け、住宅宿泊仲介業者の事業の適正化を一層推進するとともに、国内法の適用が困難な海外事業者に対する有効な対策を講じること
- ・ 住宅宿泊事業法においては、制度の根幹となる年間事業日数を確実に確認できる仕組みづくりを行うこと

担当：健康局・経済戦略局

○ スポーツ振興のための環境整備と安全対策

【スポーツ庁・文部科学省】

- ・ スポーツ施設の新改築等だけでなく、地域の実情に即して、既存の施設における設備改修にも充当できるよう補助制度を拡充
- ・ スポーツ施設の耐震化（建築非構造部材の耐震対策等）に関する補助内容の継続と拡充

担当：経済戦略局

○ 空家等対策の推進

【国土交通省・総務省、関係各省庁】

- ・ 長屋の空家については、建物の棟単位で判断するのではなく、一部の住戸に居住がある長屋の空家部分についても、「空家等対策の推進に関する特別措置法」の対象とするよう法整備を行うこと
- ・ 固定資産税情報等を利用してもなお所有者等の所在の特定が困難な場合について、郵便の転送情報を利用可能とするなどの必要な対策を講じること

担当：都市計画局

- **大規模災害に備えた帰宅困難者対策の充実** 【内閣府】
 - ・ 帰宅困難者を受け入れる一時滞在施設の運営に関し、施設管理者の責任範囲についてより明確にする必要があり、法制度上の担保も含めそのルール作りに国が積極的に関与すること担当：危機管理室・都市計画局

- **防災・減災に資するグリーンインフラの活用推進** 【国土交通省】
 - ・ 都市の防災・減災、特に近年の異常気象に伴う局地的な豪雨への浸水対策に資する、都市公園等のグリーンインフラの整備を推進するための重点的な財政支援担当：建設局

- **民間鉄道駅舎におけるホームドア、可動式ホーム柵の整備促進のための制度の充実及び財源の確保** 【国土交通省・総務省】
 - ・ 民間鉄道駅舎におけるホームドア等の整備補助に係る地方負担額への起債充当率を拡充するとともに財源を確保すること担当：都市計画局

- **ユニバーサルデザインタクシーの普及促進** 【国土交通省】
 - ・ 誰もが安心・安全で快適に移動できるユニバーサルデザインタクシーの普及促進に向けた財源の確保担当：都市計画局

- **無電柱化の推進** 【国土交通省】
 - ・ 都市防災機能、都市魅力等の向上に資する無電柱化を推進するための制度拡充及び財源確保担当：建設局

- **阪神港をはじめとする大阪湾諸港の機能強化** 【国土交通省・総務省、関係各省庁】
 - ・ 大阪湾諸港の更なる国際競争力強化には、国際コンテナ戦略港湾施策による港湾運営会社の取組みのみならず、港湾管理の広域的な一元化が必要であり、その実現に向けて、所要の制度改正等、必要な措置を講じること担当：港湾局

- **高規格臨港道路等の地方への管理委託の廃止** 【国土交通省】
 - ・ 国直轄事業で整備された高規格臨港道路（夢咲トンネル）及び高規格コンテナターミナル（夢洲 C10・C11）の泊地について、地方に財政負担を課している管理委託の廃止担当：港湾局

- **中央卸売市場の施設整備の推進** 【農林水産省】
 - ・ 南港市場を西日本の食肉流通の拠点として維持・発展させるため、これからの食肉流通の変化や更なる衛生水準の高度化にも対応できる大規模施設整備に必要な財源の確保担当：中央卸売市場

○ 新たなエネルギー社会構築のための政策の推進

【総務省・経済産業省・環境省・原子力規制庁】

- ・ 原子力発電の安全性確保のため、世界最高水準の安全基準の設定、審査指針・検査マニュアルの充実などの促進及び使用済み核燃料の処理問題の解決
- ・ 原子力発電への依存度の低下のため、代替電源となる多様なエネルギー源の拡大に向けた電力システム改革の推進、自立分散・地産地消型エネルギーシステムの構築に向けた規制緩和及び財政支援の拡充

担当：環境局

○ 大規模災害時に拠点・要となる消防機関の役割に応じた消防力の整備

【総務省消防庁】

- ・ 全国域を対象とする消防力整備にあたって、大規模災害時に中心的な役割を担うことができる拠点的消防機関を明確化し、緊急消防援助隊として出場する特別な消防部隊の整備や広域活動拠点施設の整備などに係る必要な措置

担当：消防局

○ 自転車の活用推進に係る制度整備

【国土交通省・内閣府】

- ・ 自転車活用推進法を踏まえ、必要な財政措置の実現
- ・ 自転車所有者の管理責任強化のための制度整備
- ・ 鉄道駅周辺での放置自転車対策を鉄道事業者に対して課すことを可能とする制度整備

担当：建設局

○ 公害防止対策の継続・支援(公害財特法の期限延長)

【環境省】

- ・ 今後も大阪港内の底質ダイオキシン類の除去を進めるため、令和2年度を期限とする「公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」(公害財特法)の特例措置の期限を延長すること

担当：港湾局

○ ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に係る財政支援

【環境省、関係各省庁】

- ・ ポリ塩化ビフェニル使用蛍光灯安定器の処理に係る、負担の軽減や支出の平準化ができる財政支援制度の創設等

担当：環境局、関係各局

○ 容器包装リサイクル制度の見直し

【環境省・経済産業省】

- ・ 容器包装以外の製品プラスチックも含めたプラスチック資源の一括回収、並びに目的や実施主体が異なる市町村と再商品化事業者の行う選別を一体化することによる社会全体のコストの見直しに向けた制度改正等、必要な措置を講じること

担当：環境局

○ 循環型社会形成推進交付金制度の拡充

【環境省】

- ・ 循環型社会形成推進交付金制度の拡充による、廃止した廃棄物処理施設の解体に係る財政措置

担当：環境局

○ マイナンバー制度の円滑な運用に向けた支援

【総務省】

- ・ マイナンバーカード交付及び関連業務に対する財政措置

担当：市民局

○ 不発弾の処理費用等に関する財政支援及び補償制度の創設

【総務省・内閣官房】

- ・ 不発弾の処理費用に関する財政支援及び不発弾の爆発事故による被害に対する補償制度の創設

担当：危機管理室